

第17期 決算公告

神奈川県横浜市鶴見区大黒町9番17-2号

株式会社ジャパンバイクオークション

代表取締役 金島 雅哉

貸借対照表

(2022年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,036,147	流動負債	706,282
現金及び預金	1,940,727	未払金	82,202
オークション貸勘定	73,806	未払費用	5,737
売掛金	993	未払法人税等	584,420
商品	45	賞与引当金	29,598
貯蔵品	92	その他	4,325
前払費用	18,493		
未収入金	1,989		
固定資産	364,831	固定負債	130,779
有形固定資産	23,881	退職給付引当金	14,319
建物	6,692	預り保証金	107,460
構築物	3,611	資産除去債務	9,000
車両運搬具	9,533		
器具及び備品	4,044		
無形固定資産	31,048	負債合計	837,062
ソフトウェア	31,048	(純資産の部)	
投資その他の資産	309,901	株主資本	1,563,917
関係会社株式	221,852	資本金	212,800
長期貸付金	1,000	資本剰余金	202,800
繰延税金資産	65,154	資本準備金	202,800
差入保証金	19,541	利益剰余金	1,148,317
建設協力金	290	その他利益剰余金	1,148,317
その他	2,063	繰越利益剰余金	1,148,317
		(うち当期純利益)	(1,342,450)
		純資産合計	1,563,917
資産合計	2,400,979	負債純資産合計	2,400,979

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社

移動平均法に基づく原価法

棚卸資産の評価基準および評価方法

商品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えるため、当事業年度末に在籍する従業員の当事業年度末時点における自己都合退職金要支給額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

オートオークションにおける収益は、主に出品手数料、成約手数料および落札手数料であります。出品手数料については、当社が開催するオークションにおいて出品車両がセリにかけられたときに履行義務が充足されることから、オークション開催日を基準に収益を認識しております。

また、成約手数料、落札手数料については、当社が開催するオークションにおいて出品車両が落札されたときに履行義務が充足されることから、落札時に収益を認識しております。